

2025 年の休業業・解散、 2568 件 過去 10 年で 2 番目の多さ

「黒字」休業業の割合、過去 10 年で最低の 50.2%
中小零細の「静かな退場」広がる

北海道・「休業業・解散」動向調査(2025 年)



本件照会先

渡辺 雄大（情報部長）
帝国データバンク
札幌支店 情報部
011-272-3933（直通）
問い合わせ先: info.sapporo@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/01/23

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025 年に北海道で休業・廃業、解散した企業は 2568 件となった。年間で最多だった前年(2715 件)から 5.4%減少し、4 年ぶりに前年を下回ったものの、過去 10 年では 2024 年に次いで 2 番目に多い水準となった。

休業業した企業のうち、直近損益で「黒字」の企業は過去 10 年で最低の 50.2%となった。資本金別では資本金「100-1000 万円未満」の割合が最も高く(45.8%)、中小零細企業の「静かな退場」が水面下で進行している。

株式会社帝国データバンク札幌支店は、2025 年に発生した北海道内企業の休業業・解散動向について調査・分析を行った。

■ 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計

■ 「休業業・解散企業」とは、倒産(法的整理)を除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態を確認(休業業)、もしくは商業登記等で解散(但し「みなし解散」を除く)を確認した企業の総称

■ 発表時点での最新に基づく休業業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休業業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する場合もある

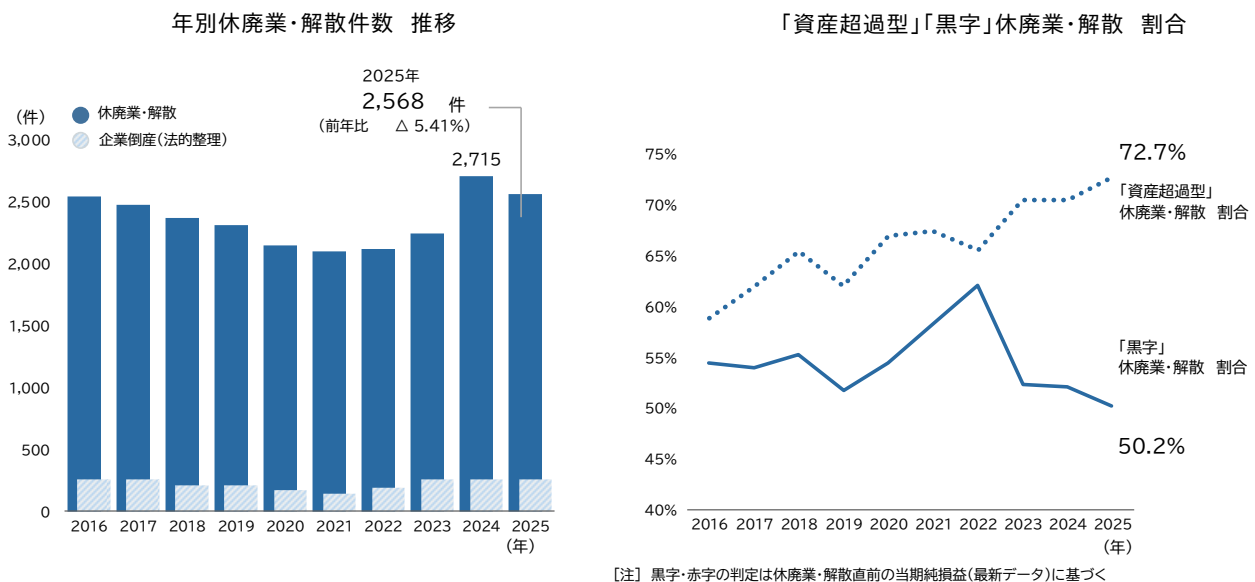
[注] X年の休業業・解散率=X年の休業業・解散件数/(X-1)年12月時点企業数

休廃業・解散、4 年ぶり減少 「黒字」は 50.2%に低下

2025 年に休業・廃業、解散を行った北海道内企業(個人事業主を含む、以下「休廃業」)は 2568 件となった。年間で最多だった前年(2715 件)から 5.41%減少し、4 年ぶりに前年を下回ったものの、過去 10 年では 2024 年に次いで 2 番目に多い水準となった。

2025 年に休廃業となった道内企業のうち、保有資産の総額が債務を上回る状態で休廃業した件数＝「資産超過型」の割合は 72.7%となり、2 年ぶりに前年を上回った。また、休廃業する直前期の決算で当期純損益が「黒字」だった割合は 50.2%となった。2022 年(62.1%)をピークに 3 年連続で低下し、遡及可能な 2016 年以降で最低となった。この結果、「資産超過」状態かつ当期純損益が「黒字」となった企業の割合は 20.1%となり、前年から低下した。2025 年の休廃業・解散動向は総じて、足元の物価高や人件費などのコスト上昇を受け、損益が悪化した企業の割合が高まった点が特徴といえる。

北海道企業の休廃業・解散件数 推移



中小零細事業者の「静かな退場」 増加傾向

資本金が判明した休廃業・解散企業(個人事業主を含む)をみると、2025 年は資本金「100-1000 万円未満」が前年(49.93%)を 4.15pt 下回ったものの、最も多く、45.78%を占めた。資本金「100 万円未満」(8.17%)も前年比 0.05pt 上昇するなどコロナ禍前の 2019 年(5.9%)と比較し、年々上昇傾向が続く。2025 年も資本金 1000 万円未満の企業による休廃業・解散が半数を超えた。総じて、2025 年の休廃業・解散は、小規模・零細規模の企業を中心に多く発生した 1 年となった。

2020 年から 2022 年にかけて、企業の休廃業・解散件数は持続化給付金や雇用調整助成金など「給付」による手厚い資金繰り支援策が功を奏し、コロナ禍の厳しい経営環境下でも抑制された水準で推移してきた。しかし、2023 年以降はこれらの支援策が徐々に縮小されたほか、電気代などエネルギー価格をはじめとした物価高、代表者の高齢化や後継者問題、人手不足など四重・五重の経営課題が押し寄せた。

こうした厳しい事業環境のなかで、「中小企業の事業再生等に関するガイドライン」をはじめ、近時は経営者の再挑戦や、引退後の生活基盤の保証などを目的とした「円満な廃業」を後押しする動きが進み、官民による廃業支援が充実してきた。ただ、自社の事業や業界全体の将来性が見通せず、現状のままではさらなる

業績悪化が避けられないと判断した中小零細企業を中心に、水面下で手元資金に余裕があるうちに会社を畳む「静かな退場(廃業)」を決断した可能性がある。

資本金規模別 休廃業・解散 割合

資本金別 割合		2024年	2025年	24年比
資本金規模別	個人事業主	12.75%	12.05%	△ 0.70
	資本金100万円未満	8.12%	8.17%	+0.05
	資本金100～1000万円未満	49.93%	45.78%	△ 4.15
	資本金1000～5000万円未満	27.54%	31.72%	+4.18
	資本金5000万円～1億円未満	0.87%	1.11%	+0.24
	1億円以上	0.80%	1.18%	+0.38

「80代以上」の割合、過去最高 休廃業企業の「高齢化」加速

休廃業・解散時の経営者年齢は、2025年平均で71.54歳となり、前年に続き5年連続で70代となった。最も休廃業が多い年齢も、2025年は76歳と、前年からは1歳、遡及可能な2016年(69歳)から7歳上昇するなど、休廃業・解散を決断する経営者の年齢層は上昇傾向が続いた。

年代別にみると、「40代」と「50代」、「80代以上」が前年から割合が上昇した。このうち、「80代以上」(23.21%)の割合は過去10年で約2倍に増加し、過去最高を更新した。「80代以上」は体力面からも後継者への事業承継活動が困難となり、休廃業・解散を余儀なくされた可能性がある。一方、「40代」と「50代」の現役世代の休廃業・解散の上昇も目についた。このほか、「70代」(42.90%)が最も高いものの、2023年(45.20%)をピークに2年連続で低下した。

代表者年代別の休廃業・解散動向(2024-25年)

代表者年代別 休廃業・解散		割合		
	2024年	2025年	24年比	
休廃業・解散時 代表者平均年齢	71.93歳	71.54歳	△ 0.39歳	
休廃業・解散時 最多年齢層 (ピーク年齢)	75	76	+1歳	
年代別	30代未満	0.00%	0.00%	±0.00
	30代	0.65%	0.55%	△ 0.10
	40代	3.35%	4.29%	+0.94
	50代	8.17%	9.13%	+0.96
	60代	20.92%	19.91%	△ 1.01
	70代	43.95%	42.90%	△ 1.05
	80代以上	22.96%	23.21%	+0.25

5 業種が前年から増加 件数最多は「建設業」

業種別にみると、その他（詳細不明を含む）を除く 5 業種で前年から増加した。最も件数が多いのは「建設業」（432 件）で、前年から 0.93% 増加し、過去 10 年では 2016 年、2017 年（各 432 件）と並び、最多となった。前年からの増加率が最も高いのは「不動産」（120 件、前年比 22.45% 増）で、「製造業」（113 件、同 11.88% 増）が続いた。一方、前年から減少したのは 2 業種で、「運輸・通信業」（26 件、同 27.78% 減）は、2024 年において、2023 年比で 71.4% 増とトラック輸送などを中心とした運輸業での大幅な増加が目立ったが、2025 年は前年の反動もあり、大幅に減少した。また、「卸売業」（129 件、同 5.84% 減）も減少した。

業種別の休廃業・解散動向

業種別	業種別 件数推移		
	2024年	2025年	24年比 (前年同期比)
社数合計	2,715	2,568	△ 5.41%
建設業	428	432	+0.93%
製造業	101	113	+11.88%
卸売業	137	129	△ 5.84%
小売業	266	273	+2.63%
運輸・通信業	36	26	△ 27.78%
サービス業	394	417	+5.84%
不動産業	98	120	+22.45%
その他の産業	1,255	1,058	△ 15.70%

[注] 「その他の産業」は、集計時点で業種が判然としない企業を含む

中小零細企業で“ひっそり”事業を畳む「静かな退場」増加へ

2025 年の北海道内企業の休廃業・解散動向は 4 年ぶりに前年から減少したものの、年間では過去 10 年で 2 番目に多い高水準で推移した。年間で 264 件となった北海道企業倒産（2025 年）を合わせると、年間約 2800 社が市場から退出した計算となる。休廃業・解散では、通常、安定した事業継続が可能な「資産超過」の割合が上昇した一方、損益面で「黒字」の割合は 50.2% となり、遡及可能な 2016 年以降で最低となった。なかでも、特に資本金 100 万円未満の中小零細規模の企業で休廃業・解散を選択するケースが増えるなど急速に進む物価高や人手不足によるコスト増に加え、設備の老朽化や後継者難といった経営面での課題も背景に、ひっそりと事業を畳む中小零細規模の企業が増加している。

足元では、中小企業支援の軸足が「資金繰り」から、抜本的な「事業再生」へと変化するなかで、M&Aなどを活用して事業と雇用を第三者に引き継ぐ「事業存続型の廃業」の考え方が広まり、業界大手の企業が自主廃業を決断するといった事例も出始めている。他方で、原材料や人件費の高騰で収益性が極端に低く、老朽化した設備の更新もままならないといった零細企業では、代表者の体調不良や機械の故障を「潮時」と考え事業を畳む、先行き悲観の「あきらめ」による廃業も依然としてみられた。収益力が厳しい中小企業では「自力での事業継続」、もしくは「廃業」か、将来を見据えた経営判断を迫られるなか、比較的経営体力に余力のある中小企業が手厚いサポートを受けて廃業を回避できる選択肢がある一方、厳しい経営環境下にある零細企業では支援の輪に入ることができず、価値ある事業や経営資産を有しながらひっそりと市場から姿を消す「二極化」が、今後より鮮明となるだろう。

総じて、2026年は、人手不足の解消や後継者の選定といった既存課題に加え、利上げによる借入金の利払い負担増といった局面に直面するなど、経営環境は一層厳しさを増していく。業績回復や「筋肉質」な収益基盤への再構築が遅れた企業や、後継者問題や事業改革などビジネスモデルに課題を多く抱えたままの零細企業を中心に、退職金の支払いなど企業体力に余力があるうちに、周囲に悟られることなくひっそり会社をたたむ「静かな退場」が2025年以上に増加する可能性がある。